

鉱工業生産 2.2%上昇

12月 輸出増え10カ月プラス

経済産業省が29日発表した2009年12月の鉱工業生産指数(速報値、05年=100)は89・9となり、前月に比べて2・2%上昇した。上昇は10カ月連続で、輸出の増加や国内の政策効果などに支えられて生産は持ち直しの動きが続いている。ただ生産の水準はピーク時の8割程度にとどまり、本格回復にはなお時間がかかりそうだ。

(関連記事2面に)

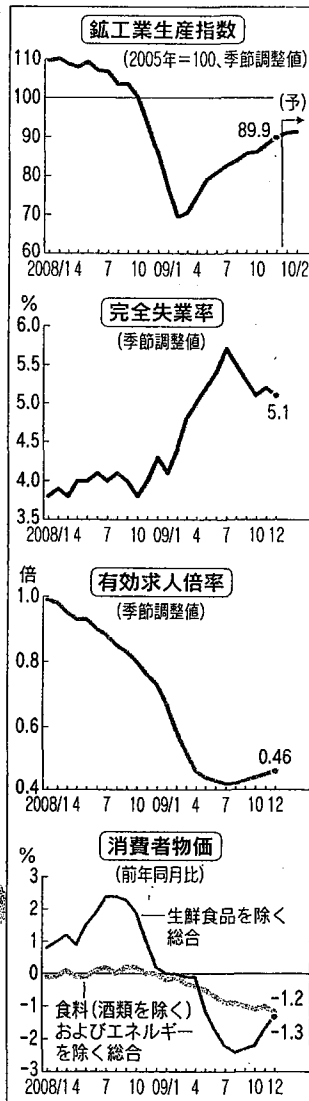
12月の生産の上昇率は11月と同じだったが、市場予測の平均(前月比2・5%)よりは低い水準だった。

業種別の生産指数では電子部品・デバイス工業が前月比6・5%上昇、携帯電話向けの半導体メモリや中国向けの液晶テレビ部品などの生産が好調だった。米国やインドネシア向けの蒸気タービン部品なども増加し、一般機械工業も6・1%上昇した。

一方、自動車を含む輸送機械工業は2・9%低下し、10カ月ぶりにマイナスとなった。経産省は11月の水準が高かったこととの反動が表れたとみている。

10月12月期は前期比4・6%上昇し、3期連続でプラスになった。09年(暦年)の生産は前年と比べて22・4%低下し、統計が始まった1953年以降で最大の減少率を記録した。リーマン・ショックに端を発した世界景気の下押しが、12月の生産に大きく影響を与えている。

同時に発表した製造業生産予測指数は1月は前月比1・3%上昇、2月も同0・3%上昇する見込み。予測指数を前提に3月が前月比横ばいになると仮定した場合、1～3月期は前期比3・8%上昇する。



失業率改善 12月は5.1%
求人も上昇0.46倍

総務省が29日発表した2009年12月の完全失業率(季節調整値)は5・1%と前月比0・1%低下した。失業率の低下は2カ月ぶり。厚生労働省がまとめた昨年12月の有効求人倍率(同)も4カ月連続で改善し、前月比0・01%上昇の0・46倍だった。雇用情勢は一進一退の状況にあり、当面は厳しさが継続するとの見方が多い。

完全失業率は15歳以上の働く意欲のある人のうち、職に就いていない人の割合。09年12月の完全失業者は317万人で、前年同月比47万人増加。増加幅が同11月の同75万人に比べ縮小し、失業率の低下につながった。

09年12月の就業者数は6223万人と前年同月に比べ108万人減。製造業や卸売・小売業での減少が目立つ。一方、医療・福祉は増加が続く。

09年平均の完全失業率は5・1%と6年ぶりに5%を超えた。同じく有効求人倍率は0・47倍で前年比0・41%低下し、1963年の調査開始以来過去最低となった。

物価の下落 10カ月連続

総務省が29日発表した2009年12月の全国消費者物価指数(CPI、05年=100)は変動の大きい生鮮食品を除くベイスで99・8となり、前年同月比で1・3%低下した。10カ月連続で前年同月を下回った。昨夏まで高騰したガソリン価格の下落による影響は一巡する一方、物価下落が広範な品目に波及した。

食料とエネルギーの影響を除いた指数(欧米型コアCPI)は1・2%低下した。食料・エネルギーを除く指数は1・4%低下となった。

物価の先行指数となる東京都部部の10年1月のCPI(中旬速報値)は生鮮食品を除いたベイスで前年同月比2・0%低下した。食料・エネルギーを除く指数は1・4%低下となった。

能な1971年以来で過去最低となった。日本経済がデフレ状況にあることを改めて裏付けた。生鮮食品を含む総合指数は前年同月に比べ1・7%低下した。

12月は前の月まで指数を押し下げていたガソリン価格が前年同月比でプラスに転じた。だが物価の調査対象となる585品目のうち上昇したのが147、下落したのが377と下落品目が前月に比べて増加した。

09年間の消費者物価指数は生鮮食品を除くベイスで前年比1・3%低下。年ベースで05年以来4年ぶりにマイナスとなり、下落率は過去最低を更新した。